

地方公会計制度改革の推進に関する意見書

今日、地方自治体は、自らの財政構造を透明化し一層の説明責任を遂行するとともに、その経営力を強化することが求められています。そのため、地方公会計制度への複式簿記・発生主義会計の導入と公会計基準の作成が喫緊の課題となっています。

こうした中、国は、2つの公会計モデルを提示しました。しかし、これらのモデルの作成過程において、地方自治体の意見が十分に反映されているとは言えません。さらに、これらのモデルは、我が国で一般的に用いられている企業会計基準や、諸外国で準拠している国際公会計基準の考え方とも異なるものであり、多くの自治体が困惑しています。

よって、江戸川区議会は、国会及び政府に対し、財務諸表が住民にわかりやすいものとなるよう、地方自治体の広範な参画の下に、全国標準となり得る公会計基準を作成するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年10月21日

江戸川区議会議長 田 島 進

衆議院議長、参議院議長

内閣総理大臣、総務大臣 あて